

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】	(03)5205-1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番33号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (百万円)	355,509	318,194	350,423	341,320	298,707
経常利益 (百万円)	9,929	13,224	14,438	12,178	6,761
当期純利益 (百万円)	5,591	7,981	8,984	7,799	3,348
純資産額 (百万円)	37,552	47,631	54,943	57,428	55,994
総資産額 (百万円)	979,621	1,090,027	1,132,989	1,195,336	1,076,150
1株当たり純資産額 (円)	1,018.29	1,291.24	1,456.98	1,534.45	1,509.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.82	215.23	243.82	212.23	91.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.8	4.4	4.7	4.7	5.1
自己資本利益率 (%)	17.1	18.7	17.7	14.2	6.0
株価収益率 (倍)	13.1	14.4	12.1	8.2	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,815	18,508	34,377	40,684	63,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,665	1,383	3,966	28,298	7,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,235	15,773	19,418	69,245	44,639
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,887	34,432	15,559	15,697	26,919
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	595 (148)	694 (152)	702 (155)	723 (162)	743 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (百万円)	327,151	289,485	284,172	276,255	236,648
経常利益 (百万円)	7,624	12,014	10,905	10,677	4,447
当期純利益 (百万円)	4,726	7,897	7,098	8,025	2,043
資本金 (百万円)	11,760	11,760	11,760	11,760	11,760
発行済株式総数 (株)	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000	36,849,000
純資産額 (百万円)	33,143	42,746	47,169	50,296	49,223
総資産額 (百万円)	888,592	923,933	988,927	1,053,162	943,633
1株当たり純資産額 (円)	898.63	1,158.69	1,280.07	1,376.15	1,359.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (7.50)	27.00 (12.00)	33.00 (15.00)	38.00 (18.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	134.12	212.97	192.63	218.36	56.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	3.7	4.6	4.8	4.8	5.2
自己資本利益率 (%)	16.5	20.8	15.8	16.5	4.1
株価収益率 (倍)	15.5	14.6	15.4	8.0	19.4
配当性向 (%)	13.4	12.7	17.1	17.4	71.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	468 (104)	455 (95)	469 (89)	502 (113)	511 (99)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

また、第37期の1株当たり中間配当額には、東証一部指定記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、株式の額面金額500円を50円に変更するため、昭和55年4月1日を合併期日として、休業状態の(株)パシフィック・リース（合併会社、昭和51年9月10日旧商号光南機工(株)より商号変更）との合併を行っております。

この合併は、当社の株式額面変更の法律的手続きとして行なったものであり、企業の実体は、被合併会社である(株)パシフィック・リース（昭和56年11月「興銀リース(株)」に商号変更）が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態であるので以下では特に記載のない限り、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和44年12月	(株)日本興業銀行（現：(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行）を中心に他15の事業会社を株主として資本金5億円で(株)パシフィック・リースを設立。
昭和47年2月	香港に現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を設立。
昭和47年12月	丸の内商事(株)（現ケイエル・インシュアランス(株)）を設立（現連結子会社）。
昭和56年11月	商号を興銀リース(株)に変更。
昭和59年12月	米国に現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を設立。
昭和62年2月	英国に現地法人IBJ Leasing (UK) Ltd. を設立（現連結子会社）。
平成5年12月	八重洲リース(株)を設立（現連結子会社）。
平成7年6月	米国に現地法人IBJ Leasing America Corp. を設立。
平成8年7月	(株)ケイエル・レンタルを設立。
平成9年2月	米国の現地法人IBJ Leasing (USA) Inc. を解散。
平成10年4月	興銀オートリース(株)を設立。
平成11年2月	日産リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成12年6月	(株)セゾンオートリースシステムズ（現興銀オートリース(株)）の株式を取得（現連結子会社）。
平成13年3月	台湾に現地法人台湾興銀資融股?有限公司を設立。
平成13年6月	ユニバーサルリース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成14年3月	興銀ファイナンス(株)の株式を取得。
平成14年10月	(株)セゾンオートリースシステムズを存続会社として興銀オートリース(株)と合併し商号を興銀オートリース(株)に変更。
平成16年8月	香港の現地法人IBJ Leasing (Hong Kong) Ltd. を解散。
平成16年9月	台湾の現地法人台湾興銀資融股?有限公司を解散。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成17年10月	丸の内商事(株)を会社分割。 存続会社：ケイエル・インシュアランス(株)に商号変更。新設会社：丸の内商事(株)（ともに現連結子会社）。
平成18年3月	第一リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成18年9月	東日本リース(株)の株式を取得（現連結子会社）。
平成19年4月	(株)ケイエル・レンタルを吸収合併。
平成19年4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立（現連結子会社）。
平成20年2月	興銀ファイナンス(株)を解散。
平成20年7月	中国に現地法人興銀融資租賃（中国）有限公司を設立（現連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、子会社146社（国内125社、海外21社）及び関連会社5社（国内3社、海外2社）で構成され、その主な事業内容として一般機械設備、航空機、コンピュータ等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

賃貸事業・・・産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業・・・生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

貸付事業・・・金銭の貸付業務、ファクタリング等

その他の事業・・・手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

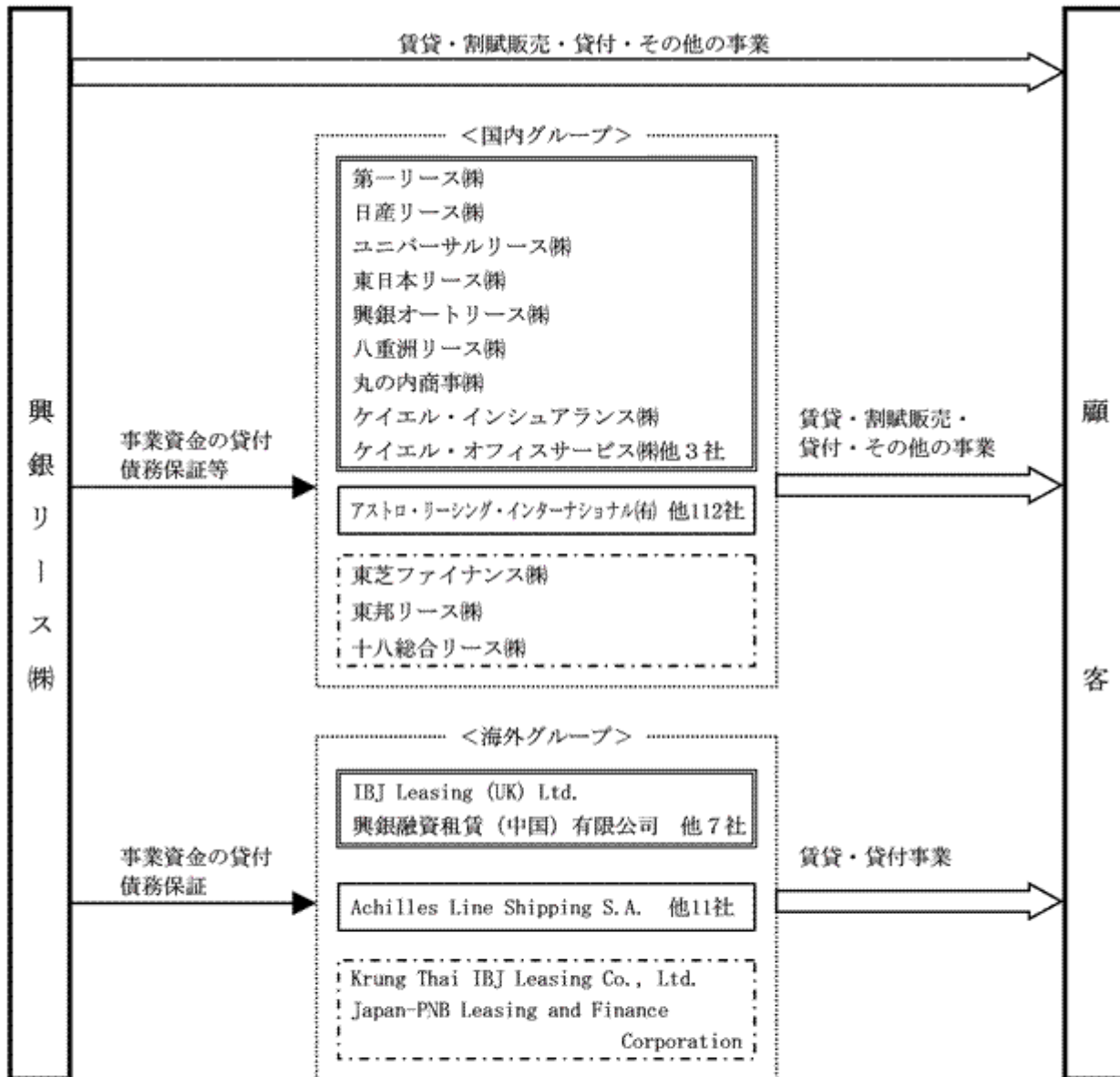
会社名	事業区分			
	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
興銀リース(株)				
子会社				
連結子会社（21社）				
第一リース(株)				
日産リース(株)				
ユニバーサルリース(株)				
東日本リース(株)				
興銀オートリース(株)				
八重洲リース(株)				
丸の内商事(株)				
ケイエル・インシュアランス(株)				
ケイエル・オフィスサービス(株)				
アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)				
イーフロント・リーシング(有)				
コラボ・リーシング(有)				
IBJ Leasing (UK) Ltd.				
興銀融資租賃（中国）有限公司（注）1				
Cygnus Line Shipping S.A.				
Draco Line Shipping S.A.				
Gemini Line Shipping S.A.				
Orion Line Shipping S.A.				
Pyxis Line Shipping S.A.				
Ursa Major Shipping Co., Ltd.				
Pavo Line Shipping S.A.				
非連結子会社（125社）				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有)				
他85社（注）3				
Achilles Line Shipping S.A. 他38社				
関連会社				
持分法適用会社（5社）				
東芝ファイナンス(株)				
東邦リース(株)				
十八総合リース(株)（注）2				
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.				
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation				

（注）1．興銀融資租賃（中国）有限公司は、平成20年7月30日に当社100%出資により設立され、平成20年11月より営業を開始しております。

2．十八総合リース(株)は、平成20年7月に株式を取得し持分法適用会社化しております。

3. アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び借入等に対する債務保証であります。

連結子会社
 非連結子会社
 関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 第一リース㈱ (注)3	東京都 港区	2,000百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90.03	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の賃貸等を行 っております。
日産リース㈱	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の賃貸・割賦 販売・事業資金の貸付等を行 っております。 役員の兼任1名
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	賃貸事業 割賦販売事業	90	-	法人向けにリース・割賦販売 を行っております。なお、当社 より、各種設備の賃貸を行って おります。
東日本リース㈱	東京都 中央区	100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	95	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の賃貸・割賦 販売・事業資金の貸付等を行 っております。
興銀オートリース㈱	東京都 中央区	386百万円	賃貸事業 割賦販売事業	100	-	オートリース等を行っており ます。なお、当社より、事業資金 の貸付等を行っております。 役員の兼任2名
八重洲リース㈱ (注)2	東京都 中央区	10百万円	賃貸事業	100 (60)	-	建物リースを行っております。 なお、当社と債権譲渡契約を締 結しております。
丸の内商事㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	中古物件売買を行っておりま す。なお、当社より、債務保証等 を行っております。
ケイエル・インシュアランス㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	生命保険募集業務等を行って おります。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都 中央区	10百万円	その他の事業	100	-	事務受託業務を行っておりま す。なお、当社より、総務業務の 委託を行っております。 役員の兼任1名
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	賃貸事業 貸付事業	100	-	欧州地域における金融サービ スを提供しております。なお、 当社より債務の保証を行って おります。 役員の兼任1名
興銀融資租賃(中国)有限公司	中国 上海市	US\$10,000千	賃貸事業	100	-	中国における日系企業向けを 主とした金融サービスを提供 しております。 役員の兼任1名
その他10社						

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 東芝ファイナンス(株)	東京都 中央区	3,910百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	20	-	法人向けにリース・割賦販売 等を、個人向けに個品斡旋や オートローン等の提携ローン を提供しております。なお、当 社より、事務機器等の賃貸を 行っております。 役員の兼任1名
東邦リース(株)	福島県 福島市	60百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	28.33	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、事務機器等の賃貸を 行っております。
十八総合リース(株) (注)4	長崎県 長崎市	545百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業	17.33	-	法人向けにリース・割賦販売 等を行っております。なお、当 社より、各種設備の割賦販売を 行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	賃貸事業 貸付事業	49	-	タイにおける金融サービスを 提供しております。なお、当社 より、債務の保証を行ってあり ます。
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP150,000千	賃貸事業 貸付事業	35	-	フィリピンにおける金融サー ビスを提供しております。な お、当社より、事業資金の貸付 ・債務の保証を行ってありま す。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	643 (133)
全社(共通)	100 (15)
合計	743 (148)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511 (99)	37.8	12年 1ヶ月	6,740,255

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度は、景気後退基調のなかでスタートしましたが、とりわけ欧米金融市場の混乱は9月のリーマンショック以降、急速に世界中に広がり、日本国内でも信用収縮による資金繰り倒産が相次ぐなど大きな影響を及ぼしました。また、これまで国内景気を牽引してきた輸出も急減し、需要減退に円高も重なったことにより企業収益は昨秋から一気に厳しさを強めました。こうした輸出企業の業績悪化は、在庫調整、雇用調整及び設備投資抑制を招来するなど景気の後退に拍車をかけ、足元では中小企業を中心に不況型倒産が大幅に増加しております。

金融市場では、日本銀行が事態への対応として政策金利を0.5%から0.1%まで引き下げましたが、企業の資金調達のベースとなる市場金利は、市場の混乱を映し年末にかけ一時上昇する局面すらあり低下は限定的でありました。

リース業界におきましては、設備投資抑制の動きなどからリース需要が激減し、全体の取扱高では前年度を下回る結果となりました。なお、平成20年4月から新リース会計基準が導入されております。

平成20年度の興銀リースグループの運営方針は、景況が悪化傾向にあることを踏まえ、慎重な業務運営を基本といたしました。とりわけ下期以降は、急速な景況悪化を受け信用リスク面で一層慎重な営業活動に努めるとともに、金融市場が混乱するなかでも堅実なALM運営を行いました。

営業面では、リース、割賦、貸付全体の契約実行高は前期比21.3%減少の399,259百万円となりました。

リース及び割賦につきましては、新リース会計基準に対応したオペレーティングリース等の取り組みを強化するとともに、金融危機が深刻化するなかリースによる資金調達メリットを活かした提案営業を行いました。しかしながら、大幅な設備投資の落ち込みを背景にリース需要が激減したことが響き、リースの契約実行高は前年度比23.9%減少の206,104百万円、割賦の契約実行高は前年度比12.6%減少の50,438百万円となりました。

金融分野につきましては、景況悪化を踏まえ企業に対して貸付を行う事業金融などは抑制いたしました。また、専門金融の分野でも、船舶ファイナンスでは長期契約により安定収入を確保している案件を対象とし、不動産のプロジェクトファイナンスでは安定した賃料収入がある都心の大型オフィスビル等を対象とするなど厳選して対応いたしました。この結果、貸付全体の契約実行高は前年度比20.1%減少の142,716百万円となりました。

なお、中長期的にアジア地域における営業を強化する布石として、中国（上海）に現地法人を設立したほか、タイの現地法人に対する出資比率を拡大しております。

以上の結果、平成21年3月期における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、リース、割賦、貸付等合計の営業資産残高は前連結会計年度末（平成20年3月期）比113,225百万円減少し950,930百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産残高が前連結会計年度末比14.6%減少して596,869百万円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は同1.3%減少して120,373百万円、営業貸付金、その他の営業貸付債権及びその他の営業資産残高は同4.0%減少して233,687百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は減収となりましたが、売上総利益では新リース会計基準の導入による収益効果等もあり5.9%増加の28,076百万円となりました。しかしながら、資金繰り破綻に伴う大型倒産と年末以降の中小企業の不況型倒産の増加により信用コストが大きく膨らみ、経常利益は前年度比44.5%減少の6,761百万円となりました。また、当期純利益は新リース会計基準の導入に伴う一過性の一般貸倒引当金を特別損失として計上したことに加え、有価証券の評価減もあり、前年度比57.1%減少の3,348百万円を余儀なくされました。

純資産は、期間利益による増加がある一方で、有価証券の含み益の減少や自己株式の取得もあり55,994百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。)

事業の種類別セグメントの業績

〔賃貸事業〕

賃貸事業の売上高は前期(平成20年3月期)比12.4%減少して273,407百万円となり、営業利益は同8.3%減少して11,504百万円となりました。

〔割賦販売事業〕

割賦販売事業の売上高は前期比18.6%減少して16,856百万円となり、営業利益は同63.0%減少して360百万円となりました。

〔貸付事業〕

貸付事業の売上高は前期比0.5%減少して6,794百万円となり、信用コストの増加等により941百万円の営業損失となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は前期比10.5%増加して1,648百万円となりましたが、信用コストの増加等により608百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権・リース投資資産の減少等により、前期(平成20年3月期)比103,963百万円増加し、63,279百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き営業に係る有価証券及び投資有価証券の取得を行ったこと等により、7,251百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で54,018百万円の収入に対し、コマーシャル・ペーパーの償還等により直接調達で96,667百万円の支出となり、財務活動全体では44,639百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(平成20年3月期)比11,222百万円増加し、26,919百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況
 「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における
 貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成21年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,359	100.00	198,322	100.00	2.528
合計	1,359	100.00	198,322	100.00	2.528

資金調達内訳

平成21年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	514,175	1.10
その他	302,971	1.02
コマーシャル・ペーパー	235,000	0.94
合計	817,147	1.07
自己資本	51,209	-
資本金・出資額	11,760	-

業種別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	99	15.37	24,790	12.50
建設業	17	2.64	367	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.62	227	0.11
運輸・通信業	56	8.70	70,186	35.39
卸売・小売業、飲食店	66	10.25	5,213	2.63
金融・保険業	17	2.64	17,712	8.93
不動産業	41	6.37	57,971	29.23
サービス業	105	16.30	15,713	7.92
個人	-	-	-	-
その他	239	37.11	6,138	3.10
合計	644	100.00	198,322	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	952	0.48
うち株式	952	0.48
債権	40,729	20.53
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	8,300	4.19
財団	20	0.01
その他	52,550	26.50
計	102,551	51.71
保証	1,628	0.82
無担保	94,142	47.47
合計	198,322	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成21年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	149	10.96	11,306	5.70
1年超 5年以下	635	46.73	99,050	49.95
5年超 10年以下	450	33.11	51,922	26.18
10年超 15年以下	93	6.84	34,445	17.37
15年超 20年以下	27	1.99	1,433	0.72
20年超 25年以下	5	0.37	163	0.08
25年超	-	-	-	-
合計	1,359	100.00	198,322	100.00
1件当たり平均期間			5.77年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	50,224	23.7
	産業・土木・建設機械	81,516	38.8
	その他	61,291	6.8
	ファイナンス・リース計	193,032	27.1
	オペレーティング・リース	13,072	109.9
	貸貸事業計	206,104	23.9
割賦販売事業		50,438	12.6
貸付事業		142,716	20.1
その他の事業		-	-
合計		399,259	21.3

（注） 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸貸事業	情報・事務用機器	172,051	16.2	139,548	14.7
	産業・土木・建設機械	322,254	30.3	253,403	26.6
	その他	187,039	17.5	182,428	19.2
	ファイナンス・リース計	681,345	64.0	575,381	60.5
	オペレーティング・リース	17,515	1.6	21,487	2.3
	貸貸事業計	698,861	65.6	596,869	62.8
割賦販売事業		121,989	11.5	120,373	12.6
貸付事業		243,304	22.9	233,687	24.6
その他の事業		-	-	-	-
合計		1,064,156	100.0	950,930	100.0

（注） 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	312,540	286,558	25,982	-	-
割賦販売事業	20,741	16,950	3,790		
貸付事業	7,029	696	6,333		
その他の事業	1,603	901	701		
計	341,914	305,106	36,808		
消去又は全社	(593)	(136)	(456)		
合計	341,320	304,969	36,351	9,849	26,501

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸 事業	ファイナンス・リース	253,317	-	-	-
	オペレーティング・リース	20,090	-	-	-
	賃貸事業計	273,407	245,959	27,448	6,103
割賦販売事業	16,856	13,092	3,763	1,365	2,397
貸付事業	6,794	549	6,245	2,635	3,609
その他の事業	1,648	924	724	-	724
合計	298,707	260,525	38,181	10,105	28,076

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

平成21年度につきましては、金融市場の混乱はやや沈静化を見せているものの、日本経済は輸出の回復等が期待できず引き続き厳しい状況が予想されます。

このような厳しい事業環境のなかではありますが、興銀リースグループといたしましては、引き続きリース会社の枠を超えた「法人向けの特色ある金融サービス会社」を基本方針に、事業基盤のさらなる拡充に努めてまいります。多様化・高度化するお客さまニーズにリースを軸とした多面的サービスでお応えすることによってお取引の幅を広げ、また、当社グループがもつ動産に係わる専門性と競争力を活用しビジネスチャンスを捕捉することで、収益の維持拡大に努めてまいります。さらに、船舶ファイナンス等の専門金融の分野を充実することで収益力の増強に注力するとともに、将来の成長に備え新しい顧客分野の開拓を図るべく、環境、医療、新エネルギー分野など今後成長が期待できるビジネス領域に対しても着実に布石を打ってまいります。

一方、引き続き与信管理を中心とした幅広い観点からのリスクマネジメントの徹底により、健全な財務体質の維持・拡充に努めるとともに、全社的にコストを見直し、組織の効率化にも取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの観点からは、内部統制の有効かつ適切な運用、並びにコンプライアンスの徹底などを通じた強固な内部管理態勢の一層の充実を図るとともに、企業の社会的責任（CSR）を事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

我が国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスクについて

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成21年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は12,670百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成20年4月1日より、わが国における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準については、これまで一定の注記を条件として認められていた賃貸借取引に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度（平成21年3月期）の売上高は、前期比42,613百万円減収の298,707百万円となりました。セグメント別の売上高では、賃貸事業が273,407百万円（前期比38,873百万円減）、割賦販売事業が16,856百万円（同3,859百万円減）、貸付事業が6,794百万円（同37百万円減）、その他の事業が1,648百万円（同156百万円増）となっております。

当連結会計年度につきましては、賃貸事業において、新リース会計基準の導入に伴いリース資産の一部をバランスシートから控除した影響や、資金調達の多様化の一つとしてリース資産の流動化を行ったことの影響により、減収となったものであります。

割賦販売事業におきましても、契約実行高の減少を主因として、減収となりました。

一方、貸付事業については、事業金融等の企業向け貸付を抑制した一方、船舶ファイナンスや不動産のプロジェクトファイナンスでは良質案件を厳選対応していった結果、売上高はほぼ横ばいとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比44,188百万円減少し270,631百万円となりました。これは上記にて記載した新リース会計基準の導入に伴う影響等が主因となっており、売上高の減少分に概ね見合った形で、売上原価が減少したものです。

この内、資金原価については、前期比255百万円増加し10,105百万円となりました。これについては、特に昨年下半年における金融市場の混乱により短期金利が上昇したことが、主な要因となっております。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、21,320百万円（前期比6,363百万円増）となりました。

この内、人件費及び物件費については、経費削減努力により12,765百万円（前期比286百万円減）となりました。しかし、資金繰り破綻に伴う大型倒産が相次ぎ、更に昨年末以降は中小企業の不況型倒産も増加したことにより、貸倒引当金繰入等は8,529百万円（同6,649百万円増）と急増いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の貸倒引当金繰入等の急増を主因として、前期比4,788百万円減少し、6,755百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前期比629百万円減少し、純額で5百万円の収益となりました。営業外収益は、受取利息・配当金が増加した一方、持分法投資利益の減少もあり、前期比95百万円減少し1,767百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加により前期比533百万円増加し1,762百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比5,417百万円減少し6,761百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、純額で1,168百万円の損失となりました。

この内、特別利益については投資有価証券売却益や償却債権取立益により476百万円でした。

一方、特別損失については、新リース会計基準の導入に伴い一過性の一般貸倒引当金の繰入が発生したことに加え、投資有価証券評価損等を計上したことにより1,645百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比6,925百万円減少し5,592百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は2,196百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前期比47百万円減少し47百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比4,451百万円減少し3,348百万円となりました。

(2) 財政状況

営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前期末（平成20年3月期）比で113,225百万円減少し950,930百万円となりました。

内訳としては、賃貸事業（注1）が596,869百万円（前期末比101,991百万円減）、割賦販売事業（注2）が120,373百万円（同1,616百万円減）、貸付事業（注3）が233,687百万円（同9,617百万円減）となりました。

特に賃貸事業においては、新リース会計基準の導入に伴いリース資産の一部をバランスシートから控除したこと等が大きく影響しておりますが、この他にも国内経済の悪化に対応すべく慎重姿勢で営業を進めたことにより契約実行高が減少したことが、営業資産減少の理由として挙げるができます。

（注）

1. 流動資産のリース債権及びリース投資資産 + 有形固定資産の賃貸資産の賃貸資産 + 無形固定資産の賃貸資産の賃貸資産
2. 割賦債権 - 割賦未実現利益
3. 営業貸付金 + その他の営業貸付債権 + その他の営業資産

総資産

当連結会計年度末の総資産については、営業資産の減少に伴い前期末比119,185百万円減少し、1,076,150百万円となりました。

有利子負債残高

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前期末比129,840百万円減少し927,454百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが232,700百万円（前期末比96,800百万円減）、債権流動化に伴う支払債務が67,971百万円（同84,420百万円減）、短期借入金が126,236百万円（同23,925百万円増）、長期借入金500,547百万円（同27,453百万円増）となっております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は55,994百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	13,072

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,954

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	21,487

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の自社用資産設備投資（無形固定資産を含む）の主な内訳は、次のとおりであります。

無形固定資産...1,090百万円（システム開発費用）

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 （人）
		建物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他の有形固定資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都中央区）	賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業	47	-	129	177	361
国内営業支店等 （大阪市中央区他）	同上	727	144 (524.11)	14	886	150
社宅等 （千葉市花見川区他）		763	1,177 (3,305.00)	0	1,941	-

（注）上記以外に全セグメント及び全社共通事業に係るソフトウェアがあり、帳簿価額は2,174百万円であります。

なお、連結子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年10月6日 (注)1	2,500	35,949	1,170	11,338	1,885	9,001
平成16年11月8日 (注)2	900	36,849	421	11,760	678	9,680

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,300円(1株当たり)

引受価額 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

払込金総額 3,055百万円

2. 第三者割当増資 900,000株

発行価格 1,222円(1株当たり)

資本組入額 468円(1株当たり)

なお、割当先は新光証券(株)(現みずほ証券(株))であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	20	103	107	6	7,943	8,214	-
所有株式数(単元)	-	156,234	5,400	152,530	28,098	65	26,149	368,476	1,400
所有株式数の割合(%)	-	42.40	1.47	41.40	7.62	0.02	7.09	100.00	-

- (注) 1. 自己株式650,218株は、「個人その他」に6,502単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	7.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,854	5.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,693	4.59
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,400	3.79
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	3.03
興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	2.58
共立株式会社	東京都新宿区市谷仲之町3-31	949	2.57
計	-	15,171	41.17

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,197,400	361,974	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,974	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	650,200	-	650,200	1.76
計	-	650,200	-	650,200	1.76

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月28日)(注)	350,000	526,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	526,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 取得方法について次のとおり決議しております。

平成20年11月27日の終値で、平成20年11月28日午前8時20分から午前8時45分の東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT 2)において買付けの委託を行います(その他の取引制度や取引時間への変更は行いません)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	173,690
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	650,218	-	650,218	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、ROEの向上を図ったうえで、株主の皆様には業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応してまいり所存であります。

内部留保資金につきましては営業資産の購入資金に充当するなど、今後の企業運営に有効に活用してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）としております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当額につきましては、年間配当額40円00銭（中間期20円00銭、期末20円00銭）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は71.3%となります。

なお、当期に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	730	20
平成21年6月24日 第40回定時株主総会決議	723	20

（注）当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,200	3,200	3,550	3,030	2,395
最低(円)	1,460	1,771	2,365	1,525	870

（注）1．当社株式は、平成16年10月7日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、平成17年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部に指定になっております。

2．最高・最低株価は、平成17年8月31日以前は東京証券取引所市場第二部、平成17年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,889	1,559	1,685	1,617	1,335	1,199
最低(円)	1,011	1,130	1,405	1,150	918	870

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		奥本 洋三	昭和16年9月20日	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成4年6月 同行取締役営業第二部長 平成7年5月 同行常務取締役業務部長 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス代表 取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年6月 当社代表取締役社長兼CEO 平成19年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		阿部 昴	昭和20年6月24日	昭和44年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 平成10年6月 同行取締役業務部長 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 平成15年3月 同行代表取締役副頭取 平成18年6月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO委嘱 平成19年3月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO兼CSR統括 責任者委嘱 平成19年4月 当社代表取締役社長兼CEO (現任)	(注)3	9
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライア ンス統括責任 者(CCO) 兼CSR統括 責任者	渡辺 紳一	昭和24年9月11日	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店長 平成12年6月 同行執行役員営業第一部長 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年3月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、審査部長委嘱 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役 員、CIO委嘱 平成18年1月 当社専務取締役兼専務執行役 員、業務部長委嘱 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼副社長 執行役員、CCO兼CSR統括 責任者委嘱(現任)	(注)3	2
専務取締役	業務部長	長嶋 真一郎	昭和26年4月9日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年5月 同行営業第四部長 平成12年6月 同行業務部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行執行役員業務監査 部長 平成15年4月 同行執行役員与信企画部長 平成16年4月 同行常務執行役員 平成17年6月 ㈱オリエントコーポレーション 専務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年9月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社専務取締役兼専務執行役員、 業務部長委嘱(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	相川 陽史	昭和25年5月5日	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 当社財務部長 平成14年6月 当社執行役員、財務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、財務部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、財務部長委嘱 平成17年3月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成20年5月 当社常務取締役兼常務執行役員、財務部長委嘱(現任)	(注)3	3
常務取締役	企画部長	畠山 督	昭和29年7月17日	昭和52年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行総合企画部主計室参事役 平成11年6月 同行主計室副室長 平成12年9月 ㈱みずほホールディングス主計部長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年4月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員、企画部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、企画部長委嘱(現任)	(注)4	2
常務取締役	ITシステム 統括責任者(CIO)	酒井 雅士	昭和26年11月23日	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年6月 同行シカゴ支店長 平成14年10月 ㈱みずほコーポレート銀行米州日系営業第三部長 平成15年1月 同行中国営業推進部長 平成16年4月 同行執行役員中国営業推進部長 平成17年4月 みずほ証券㈱常務執行役員投資銀行グループ長 平成18年4月 当社常務執行役員、コーポレート営業二部長委嘱 平成19年4月 当社常務執行役員、業務部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、業務部長委嘱 平成21年2月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成21年3月 当社常務取締役兼常務執行役員、CIO委嘱(現任)	(注)4	1
取締役		小峰 隆夫	昭和22年3月6日	昭和44年7月 経済企画庁入庁 平成10年6月 同庁物価局長 平成11年7月 同庁調査局長 平成13年1月 国土交通省国土計画局長 平成15年4月 法政大学大学院政策科学専攻教授 平成20年4月 同大学院政策創造研究科教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 眞伸	昭和23年6月11日	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年5月 同行コンプライアンス統括部長 平成14年4月 当社管理部長兼コンプライアンス統括室長 平成15年6月 当社執行役員、管理部長兼コンプライアンス統括室長兼総務部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員、管理部長委嘱 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、管理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、コンプライアンス統括室長委嘱 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福井 誠久	昭和23年9月17日	昭和46年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年5月 同行大阪支店総務部長 平成10年6月 同行管財室長 平成10年10月 興銀オフィスサービス㈱代表取締役 平成14年4月 みずほゼネラルサービス㈱専務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日	昭和50年3月 司法研修所卒業 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和50年4月 高橋法律事務所弁護士(現任) 平成16年3月 ㈱共和電業監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		角谷 晃	昭和22年8月1日	昭和47年4月 第一生命保険(相)入社 平成10年7月 同社取締役大阪総局副総局長 平成13年4月 同社常務取締役営業第二本部長 平成17年4月 ㈱第一ビルディング代表取締役副社長 平成20年4月 日本物産㈱代表取締役社長 平成21年6月 ㈱第一ビルディング代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						33

- (注) 1. 取締役小峰隆夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役福井誠久、監査役木村眞一及び角谷晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社の企業活動は、長期かつ継続的に株主にとっての企業価値を高めることを主要な目的として行われますが、それに際しては、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンス（企業統治）を有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

また、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに求められることは、まず、株主の権利・利益を保護し、持分に応じた平等を保障すること、次に、役割を増している、顧客、従業員、取引先など株主以外の様々なステークホルダー（利害関係者）について権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること、そしてこれら利害関係者の権利・利益が現実に守られるために、適時適切な情報開示により企業活動の透明性を確保すること、最後に、取締役会・監査役（会）が適切に監督・監査機能を果たすことが重要と認識しております。

当社といたしましては、このような考え方のもと、各種施策を講じて、コーポレート・ガバナンスを維持し、一層の充実を図っております。

あわせて、当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会及び執行役員>

取締役会は、意思決定の迅速化と透明性確保のため、取締役8名で構成され、経営の基本方針や重要事項を決定しております。

取締役会の決定に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用するとともに、社長以下に業務執行権限を委譲しております。

また、各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と牽制を確保するため、諮問機関（常務会等）を設置しております。

取締役は、月1回の定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

<監査役（会）>

監査役（会）は、4名（内、社外監査役3名）により、取締役会その他における取締役の意思決定及び業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況及び業務の適正な執行等を監査しており、内部監査部門及び会計監査人との相互関係により、監査の効率と質の向上に努めております。また、代表取締役との定期的会合や、取締役会、常務会など重要な会議への出席を通じた意見交換、助言等により、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させております。

<内部監査>

社長直轄の業務監査部（8名）を設置し、業務執行の適切性及び効率性、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）及び会計監査人と必要な関係をとっております。

監査結果は社長に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の要否を判断しております。

<その他>

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、社内の法務チェックに加え、必要に応じ法律事務所等の外部専門家よりアドバイスまたは重要事項については意見書を徴し、法務面でのチェック及びリスク回避のための対応を確保・強化しております。

(b)内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが、経営の重要な責務であると認識しております。

こうした認識に基づき、会社法第362条第4項6号及び同条第5項並びに会社法施行規則第100条第1項及び同条第3項の規定に従って、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」（以下、「本方針」といいます。）を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、今後とも、内外の環境変化に即し、内部統制システムとして一層適切なものとなるよう充実を図ってまいります。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び社員等が法令及び定款に適合し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な職務の執行を行うため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」及び「コンプライアンス統括室」を設置して、コンプライアンス体制の整備を図る。

具体的には、以下の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス体制の実効性を確保する。

「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図る。この「興銀リースグループの企業行動規範」には反社会的勢力の排除に向けた対応を規定する。

毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図る。

社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築する。

社内通報制度として、コンプライアンス等に係る相談・報告窓口を設置するとともに、当該制度を実効あらしめるため、「内部通報者保護規程」を制定する。

また当社は、財務報告に係る内部統制の評価・報告制度の確立及び企業の社会的責任（CSR）経営の組織的・継続的取り組みを推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役及び社員等の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報について、「情報管理規程」、「文書管理規程」、「記録管理規程」に基づき、保存年限を各別に定め、適切に保存しかつ管理する。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料

取締役を決裁者とする決裁書類及び付属書類

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼす虞のある様々なリスクについて、その種類ごとに、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失の危険を最小限にするための措置を講ずる。

信用リスクについては、取引先信用格付制度をベースにリスクをコントロールする。

案件審査のほか、期中においても、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要の償却・引当を実施するなど、信用リスクを適切にコントロールするとともに、資産の健全性の確保に努める。

市場リスクについては、「ALM協議会」において、市場金利の動向や資産・負債の対応状況等を総合的に判断のうえ、リスクを適切にコントロールする。

当社事業の特性上、重要度が極めて高い信用リスクと市場リスクについては、上記の、に加えて、「統合リスク管理」の仕組みを導入する。

具体的には、信用リスク、市場リスクを夫々計量的手法により定量的に把握し、自己資本（経営体力）の一定範囲内にそれらをコントロールすることで、経営の安定性確保に努める。

事務リスクについては、ISO9001の認証を全社的に取得するとともに、「品質マニュアル」を定め、事務の正確性、迅速性等の事務品質の維持・向上に努める。

ITシステム等に係るリスクについては、「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害時においては、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行う。

災害に係るリスクについては、「災害対策要綱」、「緊急対策要綱」等を定め、リスクの発生に備える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、取締役会の決定事項に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。

各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制

を確保するための諮問機関を設置する。

取締役は、定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、コンプライアンスの状況、リスク管理の状況等を相互に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等（リスク管理、コンプライアンス態勢を含む。）を制定し、当社の子会社及び関連会社について、適切な統括管理を実施する。

主要な子会社に対しては、当社業務監査部が定期的に内部監査を実施するほか、当社監査役の求めにより、当社及び主要な子会社の監査役連絡会（興銀リースグループ監査役連絡会）に対する必要な情報の提供等を通じて、当社グループの業務の適正を確保する。

当社の主要な子会社については、「本方針」に従い、各社の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これを遵守させるものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 当社は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する適切な人材を配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する社員等について、職務執行の適切性を確保するため、その人事考課、異動等は監査役の意見を徴し、これを尊重する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、定期的に開催される取締役会等の重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行うほか、取締役が主催するその他の重要な会議については、議事の経過及び結果を適宜報告する。

社内通報制度として、監査役へのホットラインを設置する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役職務の適切な執行のため、監査役と業務監査部等との連係が適切に行えるよう協力する。また、監査役と主要な子会社の取締役等との意思疎通、情報交換が適切に行えるよう協力する。

当社は、監査役職務の執行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、法律事務所、監査法人等の外部専門家との連係を図れる環境を整備する。

代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を設ける。

- (c) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は取締役8名中次のとおり1名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小峰 隆夫

社外監査役は監査役4名中次のとおり3名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 福井 誠久（常勤）

社外監査役 木村 眞一（非常勤）

社外監査役 角谷 晃（非常勤）

- (d) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する旨の契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は非常勤の社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- (e) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査が実施されており、監査役（会）が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名等につきましては次の通りであります。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき公認会計士及び会計士補等から構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
-----------------	-----------	--------

指定社員 業務執行社員 梅津 知充	監査法人トーマツ	(注)
指定社員 業務執行社員 岩本 正	監査法人トーマツ	(注)
指定社員 業務執行社員 嶋田 篤行	監査法人トーマツ	(注)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(f)役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

<役員報酬> (注)

取締役を支払った報酬額 237百万円

監査役を支払った報酬額 59百万円

合 計 296百万円 (うち社外役員に支払った報酬額40百万円)

(注) 上記には、平成20年6月25日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

(g)取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(h)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(i)株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

<自己の株式の取得>

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

<取締役及び監査役の実任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を積極的かつ十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって法令の定める限度内において取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を免除することができる旨を定款に定めております。

<中間配当>

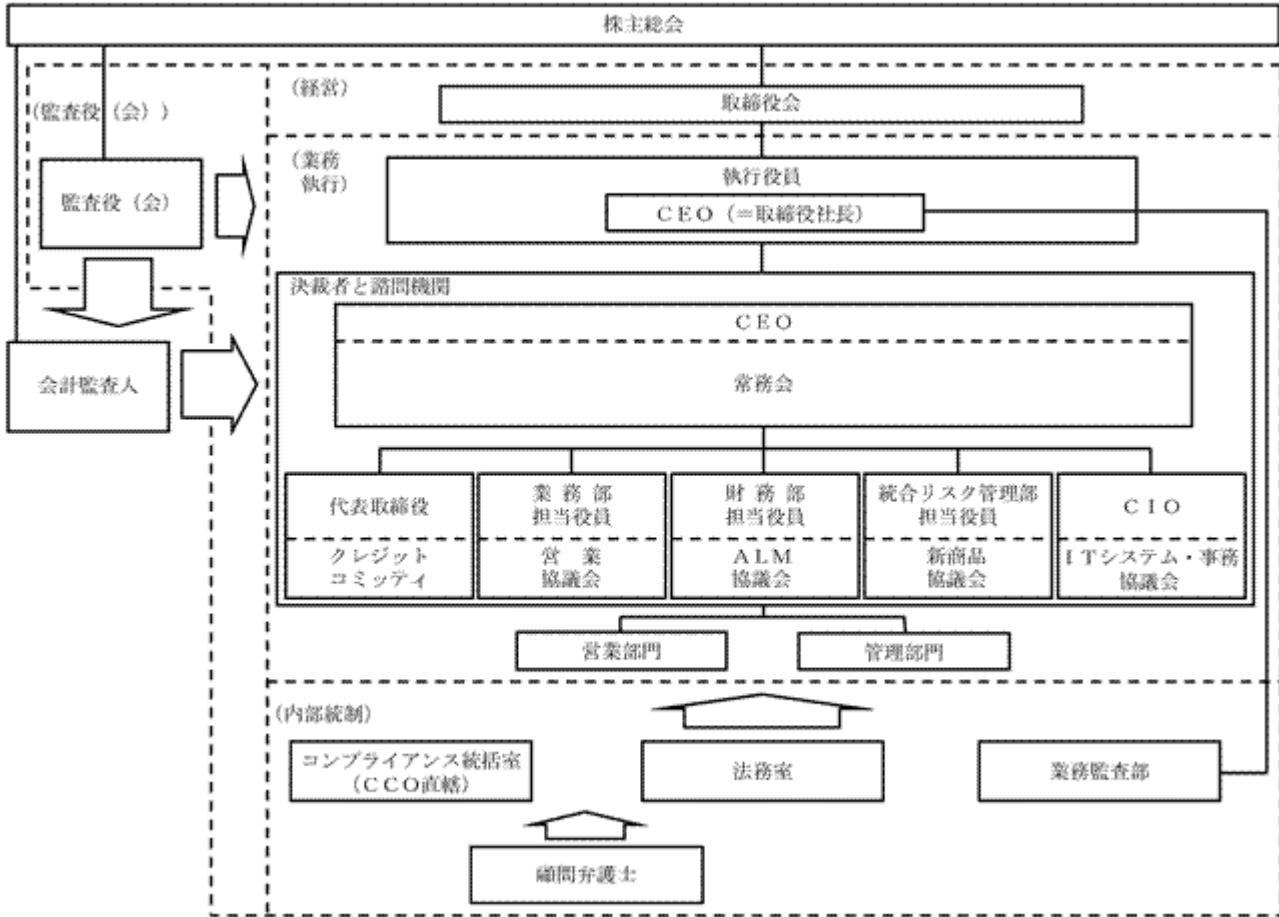
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(j)アカウントビリティ

当社は、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)の権利・利益を守るためにも、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行い、企業活動の透明性を確保していくことは経営における重要な課題であると認識しております。

そのための社内体制として、企画部が内部情報を一元管理し、開示判断及び開示を行うとともに、企画部内にIR室を設置し、積極的かつ適正・迅速な情報開示に向けた体制整備を図っております。また、定量的な情報に加え、定性的な情報の開示に努め、開示内容の充実を図っております。

<コーポレート・ガバナンスの枠組図>



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	75	15
連結子会社	-	-	32	-
計	-	-	107	15

【その他重要な報酬の内容】

特記事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務として、財務報告に係る内部統制システム構築の指導助言等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度及び第38期事業年度 みずほ監査法人及びあずさ監査法人

第39期連結会計年度及び第39期事業年度 監査法人トーマツ

第40期連結会計年度及び第40期事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,694	28,005
受取手形及び売掛金	200	54
割賦債権	124,117	122,072
リース債権及びリース投資資産	-	2, 3 575,381
営業貸付金	2, 7 202,027	2, 7 195,392
その他の営業貸付債権	41,277	36,901
その他の営業資産	-	1,393
賃貸料等未収入金	25,030	2,419
有価証券	11,867	14,184
繰延税金資産	835	1,373
その他	20,013	16,138
貸倒引当金	1,959	3,600
流動資産合計	440,104	989,717
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	651,130	21,190
賃貸資産前渡金	1,801	-
賃貸資産合計	1 652,932	1 21,190
社用資産		
社用資産	1 3,144	1 3,080
有形固定資産合計	656,076	24,271
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	47,730	297
賃貸資産合計	47,730	297
その他の無形固定資産		
のれん	212	187
ソフトウェア	2,470	2,545
その他	24	37
その他の無形固定資産合計	2,707	2,770
無形固定資産合計	50,438	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 38,754	5 41,556
破産更生債権等	2,920	9,470
繰延税金資産	2,286	4,157
その他	2 5,540	4,443
貸倒引当金	785	534
投資その他の資産合計	48,716	59,094
固定資産合計	755,231	86,432
資産合計	1,195,336	1,076,150

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,509	9 37,926
短期借入金	8 102,310	8 126,236
1年内返済予定の長期借入金	2 211,686	2 160,106
コマーシャル・ペーパー	329,500	232,700
債権流動化に伴う支払債務	90,658	2, 6 45,425
リース債務	-	26,688
未払法人税等	1,827	1,216
割賦未実現利益	2,127	1,698
賞与引当金	326	314
役員賞与引当金	90	25
債務保証損失引当金	-	847
その他	12,771	16,186
流動負債合計	806,808	649,371
固定負債		
長期借入金	2 261,407	2 340,440
債権流動化に伴う長期支払債務	61,733	2, 6 22,546
退職給付引当金	1,490	1,609
役員退職慰労引当金	129	110
受取保証金	5,206	4,851
その他	1,132	1,226
固定負債合計	331,099	370,784
負債合計	1,137,907	1,020,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	33,531	35,417
自己株式	551	1,078
株主資本合計	54,420	55,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	70
繰延ヘッジ損益	232	191
為替換算調整勘定	688	1,034
評価・換算差額等合計	1,662	1,155
少数株主持分	1,345	1,370
純資産合計	57,428	55,994
負債純資産合計	1,195,336	1,076,150

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	341,320	298,707
売上原価	314,819	270,631
売上総利益	26,501	28,076
販売費及び一般管理費	¹ 14,956	¹ 21,320
営業利益	11,544	6,755
営業外収益		
受取利息	283	594
受取配当金	361	536
持分法による投資利益	853	316
その他	364	320
営業外収益合計	1,863	1,767
営業外費用		
支払利息	645	1,221
投資損失	503	424
その他	79	116
営業外費用合計	1,228	1,762
経常利益	12,178	6,761
特別利益		
投資有価証券売却益	1,021	247
償却債権取立益	26	229
その他	29	-
特別利益合計	1,077	476
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,011
投資有価証券売却損	16	0
投資有価証券評価損	534	632
減損損失	² 187	-
特別損失合計	738	1,645
税金等調整前当期純利益	12,517	5,592
法人税、住民税及び事業税	4,738	3,909
法人税等調整額	115	1,712
法人税等合計	4,622	2,196
少数株主利益	95	47
当期純利益	7,799	3,348

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
前期末残高	27,058	33,531
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
当期純利益	7,799	3,348
当期変動額合計	6,473	1,886
当期末残高	33,531	35,417
自己株式		
前期末残高	0	551
当期変動額		
自己株式の取得	551	526
当期変動額合計	551	526
当期末残高	551	1,078
株主資本合計		
前期末残高	48,498	54,420
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
当期純利益	7,799	3,348
自己株式の取得	551	526
当期変動額合計	5,921	1,359
当期末残高	54,420	55,779

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,282	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,076	1,135
当期変動額合計	3,076	1,135
当期末残高	1,206	70
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	118	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	41
当期変動額合計	113	41
当期末残高	232	191
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,025	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	1,722
当期変動額合計	336	1,722
当期末残高	688	1,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,189	1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,526	2,817
当期変動額合計	3,526	2,817
当期末残高	1,662	1,155
少数株主持分		
前期末残高	1,254	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	24
当期変動額合計	90	24
当期末残高	1,345	1,370
純資産合計		
前期末残高	54,943	57,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
当期純利益	7,799	3,348
自己株式の取得	551	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,436	2,792
当期変動額合計	2,485	1,433
当期末残高	57,428	55,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,517	5,592
賃貸資産減価償却費	256,514	7,486
社用資産減価償却費及び除却損	1,094	1,122
減損損失	187	-
持分法による投資損益（は益）	853	316
投資損益（は益）	503	424
貸倒引当金の増減額（は減少）	429	1,407
賞与引当金の増減額（は減少）	7	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	65
退職給付引当金の増減額（は減少）	100	119
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45	19
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	847
受取利息及び受取配当金	644	1,130
資金原価及び支払利息	10,495	11,327
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1,005	246
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	534	632
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	303
売上債権の増減額（は増加）	78	146
割賦債権の増減額（は増加）	4,393	1,616
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	76,030
営業貸付債権の増減額（は増加）	37,593	3,553
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	1,026	278
営業投資有価証券の増減額（は増加）	145	-
賃貸資産の取得による支出	271,692	12,240
賃貸資産の売却による収入	16,386	1,954
仕入債務の増減額（は減少）	10,781	17,582
その他	3,657	4,387
小計	25,377	77,344
利息及び配当金の受取額	631	1,662
利息の支払額	10,213	11,083
法人税等の支払額	5,725	4,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,684	63,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,164	1,137
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	27,411	18,005
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,085	12,805
その他	1,807	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,298	7,251

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	22,336	26,090
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	45,800	96,800
長期借入れによる収入	169,274	251,393
長期借入金の返済による支出	132,239	223,465
債権流動化による収入	337,414	291,076
債権流動化の返済による支出	326,788	290,943
配当金の支払額	1,326	1,461
その他	552	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,245	44,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	166
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	138	11,222
現金及び現金同等物の期首残高	15,559	15,697
現金及び現金同等物の期末残高	15,697	26,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ケイエル・オフィスサービス(株)については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、(株)ケイエル・レンタルは当社が吸収合併したため、興銀ファイナンス(株)は解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他37社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、興銀融資租賃(中国)有限公司については新規設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 また、Sagittarius Line Shipping S.A.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他38社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 東芝ファイナンス㈱ 東邦リース㈱ Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 アストロ・リーシング・インターナショナル(有) Achilles Line Shipping S.A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他37社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 東芝ファイナンス㈱ 東邦リース㈱ 十八総合リース㈱ Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. Japan-PNB Leasing and Finance Corporation</p> <p>なお、十八総合リース㈱については株式取得により、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他85社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他38社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.が12月31日、日産リース㈱他8社が2月29日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.他1社が12月31日、日産リース㈱他7社が2月28日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>なお、レンタル資産についても同様の処理をしております。</p> <p>その他の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>賃貸資産 主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。</p> <p>社用資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 器具備品 3～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>なお、直接減額した金額は6,122百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>なお、直接減額した金額は12,670百万円であります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額77百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額90百万円（内訳は取締役分60百万円、執行役員分30百万円）を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額25百万円（執行役員分）を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 営業貸付債権の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理について 当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。 また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、同会計基準等の適用によりリース債権の流動化に係る会計処理並びに「リース債権及びリース投資資産」に対する一般貸倒引当金の繰入額を変更しております。これらの変更による影響額は、特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 1041 1337 1182"> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産に 対する一般貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、161百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引に係る資産を「リース資産」「リース資産前渡金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「リース債権及びリース投資資産」「前渡金(流動資産(その他))」、オペレーティング・リース取引に係る資産を「賃貸資産」「賃貸資産前渡金」として表示しております。</p>	リース債権及びリース投資資産に 対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円	リース債権の流動化による譲渡益	303百万円	差引計	1,011百万円
リース債権及びリース投資資産に 対する一般貸倒引当金繰入額	1,315百万円						
リース債権の流動化による譲渡益	303百万円						
差引計	1,011百万円						

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>改正「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から匿名組合及び有限責任中間法人等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券及び投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる当該出資の額は660百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,794百万円であり、前連結会計年度末の「投資その他の資産(その他)」に含まれている当該出資の額は2,650百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「その他の営業貸付債権」に含めて表示していた有価証券に該当しない信託受益権について、他の科目に含まれない営業目的の資産として区分するため、当連結会計年度より「その他の営業資産」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他の営業貸付債権」に含まれる「その他の営業資産」の金額は200百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸倒引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、金銭債権として取り扱うこととなった「リース債権及びリース投資資産」に対して、新たに一般貸倒引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、期首「リース債権及びリース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,315百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含め特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、一般債権に対する回収不能見込額の算定については、従来、倒産確率を基礎として予想損失額を算定する方法を採用しておりましたが、貸倒実績額に関する情報が整備されたことから、当連結会計年度より、貸倒実績額により算出された将来の予想損失率に基づいて予想損失額を算定する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額は585百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,002,237百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,212百万円</p> <p>2.担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,080百万円</p> <p>投資有価証券 700百万円</p> <p>リース契約債権等 4,343百万円</p> <hr/> <p>計 6,124百万円</p> <p>この他にその他(投資その他の資産)300百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として差入れています。</p> <p>(2)担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以上以内返済予定の長期借入金 2,370百万円</p> <p>長期借入金 3,485百万円</p> <hr/> <p>計 5,856百万円</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が91,308百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>みずほファクター(株)*1 3,665百万円</p> <p>イー・ギャランティ(株)*1 3,347百万円</p> <p>株みずほコーポレート銀行*2 2,900百万円</p> <p>株みずほ銀行*2 1,219百万円</p> <p>シダックス・コミュニティー(株) 536百万円</p> <p>その他30社 2,485百万円</p> <hr/> <p>計 14,154百万円</p> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 株みずほコーポレート銀行及び株みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 48,851百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,352百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>リース債権及びリース投資資産 52,854百万円</p> <p>営業貸付金 866百万円</p> <hr/> <p>計 53,720百万円</p> <p>(2)担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,002百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 23,870百万円</p> <p>長期借入金 1,445百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 22,330百万円</p> <hr/> <p>計 49,647百万円</p> <p>3.譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産が25,237百万円あります。</p> <p>4.偶発債務</p> <p>(1)営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <p>株みずほコーポレート銀行*2 8,150百万円</p> <p>みずほファクター(株)*1 3,188百万円</p> <p>株みずほ銀行*2 1,490百万円</p> <p>シーメンスファイナンシャルサービス(株)*2 1,121百万円</p> <p>イー・ギャランティ(株)*1 1,087百万円</p> <p>その他46社 3,426百万円</p> <hr/> <p>計 18,464百万円</p> <p>(2)関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 3,750百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 853百万円</p> <p>従業員 747百万円</p> <hr/> <p>計 5,352百万円</p> <p>(1)と(2)の計 23,816百万円</p> <p>債務保証損失引当金 847百万円</p> <hr/> <p>合計 22,969百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2)関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <p>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. 4,363百万円</p> <p>Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 798百万円</p> <p>従業員 850百万円</p> <hr/> <p>計 6,012百万円</p>	<p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 株みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,303百万円 投資有価証券(その他) 3,143百万円</p> <p>6. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権残高は、158,330百万円であります。</p> <p>7. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 58,928百万円 貸出実行残高 7,570百万円</p> <p>差引額 51,358百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 250,430百万円 借入実行残高 91,621百万円</p> <p>差引額 158,808百万円</p>	<p>5. 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,310百万円 投資有価証券(その他) 4,745百万円</p> <p>6. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、78,637百万円あります。</p> <p>7. 貸付業務における貸出コミットメント 当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 57,882百万円 貸出実行残高 9,203百万円</p> <p>差引額 48,679百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行44行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 262,580百万円 借入実行残高 117,051百万円</p> <p>差引額 145,528百万円</p> <p>9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結子会社のうち決算日が2月28日の会社については、当該決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 40百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	1,870百万円	貸倒引当金繰入額	7,588百万円
従業員給与・賞与・手当	5,194百万円	従業員給与・賞与・手当	5,071百万円
退職給付費用	187百万円	退職給付費用	278百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円
賞与引当金繰入額	326百万円	賞与引当金繰入額	314百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円
ソフトウェア償却	944百万円	債務保証損失引当金繰入額	847百万円
社用資産減価償却費	150百万円	ソフトウェア償却	951百万円
		社用資産減価償却費	123百万円
2. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失
誘導標識 販売事業	長期 前払費用	東京都 中央区	187百万円
(減損損失を認識するに至った経緯)			
誘導標識販売事業の不振に伴い、同販売事業に係わる長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)			
減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。			
(回収可能価額の算定方法)			
回収可能価額は、上記販売事業の不振に伴い将来キャッシュ・フローの見積が困難との前提により測定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式 普通株式(注)	42	300,054	-	300,096
合計	42	300,054	-	300,096

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,054株は、単元未満株式の買取りによる増加54株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	663	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	663	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	36,849,000	-	-	36,849,000
合計	36,849,000	-	-	36,849,000
自己株式 普通株式(注)	300,096	350,122	-	650,218
合計	300,096	350,122	-	650,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	730	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	730	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	723	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,694百万円	現金及び預金勘定	28,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	997百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,085百万円
現金及び現金同等物	15,697百万円	現金及び現金同等物	26,919百万円

(リース取引関係)
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社グループが借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

有形固定資産・社用資産

取得価額相当額	1,889
減価償却累計額相当額	781
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	1,108

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
1,401	2,255	3,656

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	360百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	360百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	(単位:百万円)			合計
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	
取得価額	397,302	579,789	416,867	1,393,960
減価償却累計額	225,251	257,535	229,827	712,614
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	172,051	322,254	187,039	681,345

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
229,345	474,584	703,929

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、2,548百万円(うち一年以内1,021百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	266,686百万円
減価償却費	243,852百万円
受取利息相当額	21,295百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

未経過リース料

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
-	-	-

2. 貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

未経過リース料

(単位:百万円)

一年以内	一年超	合計
7,567	14,410	21,977

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）
リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	119
減価償却累計額相当額	84
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	35

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
16	19	35

リース資産減損勘定の残高

- 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	20百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	20百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社グループが貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	609,991百万円
見積残存価額部分	2,807百万円
受取利息相当額	41,941百万円
合計	570,857百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	2,141百万円	210,534百万円
1年超2年以内	1,543百万円	151,760百万円
2年超3年以内	871百万円	108,015百万円
3年超4年以内	357百万円	71,639百万円
4年超5年以内	98百万円	41,488百万円
5年超	18百万円	26,553百万円
合計	5,030百万円	609,991百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11,037百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計
8,058	9,244	17,302

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	26,650百万円
リース債務	26,679百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,677	5,061	2,384
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,677	5,061	2,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,161	1,799	362
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,039	980	58
	(3) その他	347	308	39
	小計	3,548	3,088	460
	合計	6,225	8,149	1,924

(注) その他有価証券で時価のあるものについて124百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,309	1,020	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. その他有価証券	
(1) 非上場株式	5,285
(2) 非上場社債	14,346
(3) その他	16,537

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	10,040	5,058	500	-
2.その他				
(1)その他	1,827	8,076	4,968	1,918
合計	11,867	13,134	5,468	1,918

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,758	2,650	891
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3)その他	16	16	0
	小計	1,775	2,666	891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,790	2,119	671
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,039	850	188
	(3)その他	258	226	32
	小計	4,088	3,196	892
合計		5,863	5,862	0

(注) その他有価証券で時価のあるものについて238百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,359	245	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
1. その他有価証券	
(1)非上場株式	4,701
(2)非上場社債	18,943
(3)その他	19,923

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	10,040	10,446	-	-
2.その他				
(1)その他	4,144	8,904	3,485	3,605
合計	14,184	19,350	3,485	3,605

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、金利先物取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替・気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で行っております。 また、金利関連ではALM（資産負債の統合管理）運営に係る取引計画に基づき、借入金利等の金利変動リスクを回避し、営業運用資産から安定した収益を確保する目的で利用しております。 さらに、その他では「お天気リース」契約に基づいた、気温等の気象変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は為替・金利両方の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気温等の気象変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の金融機関である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気温等の気象変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は、信用度の高い内外の金融機関である為、現時点では相手先の契約不履行による信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき財務部及び営業事務部が執行し、その決裁権限は担当役員が有しております。金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、為替変動リスク及び気象変動リスクについては個別案件毎に管理しております。 また、取引先別に格付に応じた取引限度枠を設ける事により、契約不履行による信用リスクを管理しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	2,629	2,564	2,605	24	3,813	2,373	3,628	184
	買建 米ドル	2,629	2,564	2,605	24	3,813	2,373	3,628	184
	合計	5,259	5,129	5,211	-	7,627	4,747	7,257	-

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利先渡取引								
	売建	4,700	4,700	317	317	4,700	-	382	382
	買建	4,700	4,700	284	284	4,700	-	346	346
	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	30,000	-	57	57	-	-	-	-
支払固定・受取変動	37,946	9,662	87	87	2,287	2,002	83	83	
	合計	77,346	19,062	3	3	11,687	2,002	47	47

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ 取引								
	売建	1	0	0	-	0	-	0	-
	買建	(0)	(0)	0	-	(0)	-	0	-
	買建	1	0	0	-	0	-	0	-
	合計	3	1	0	-	1	-	0	-

- (注) 1. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。
 2. ()内の数値はオプションプレミアムであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、適格退職年金制度は昭和62年2月1日から退職一時金制度の一部を移行したものであります。

当社は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。本移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、当該制度改定に伴い、翌連結会計年度に特別損失として74百万円を計上する見込みであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,261	3,299
年金資産(百万円)	2,002	1,705
未積立退職給付債務(百万円)(+)	1,259	1,593
未認識数理計算上の差異(百万円)	177	332
未認識過去勤務債務(百万円)	58	40
連結貸借対照表計上額純額(百万円) (++)	1,140	1,301
前払年金費用(百万円)	349	307
退職給付引当金(百万円)(-)	1,490	1,609

(注) 退職一時金制度を設けている国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	221	235
利息費用(百万円)	60	63
期待運用収益(減算)(百万円)	72	18
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3	17
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	18
退職給付費用(百万円) (++++)	187	278

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	3.37	0.94
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,650</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,987</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>865</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,122</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>36.9</u></td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	928	有価証券評価損	595	減価償却超過額	1,161	ゴルフ会員権評価損	221	退職給付引当金繰入超過額	470	その他	1,272	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,650</u>	評価性引当額	662	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,987</u>	その他有価証券評価差額金	742	その他	123	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>865</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,122</u>	流動資産	繰延税金資産	835	固定資産	繰延税金資産	2,286	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	0.1	評価性引当額の影響	1.5	その他	2.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.9</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,613</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,044</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>512</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,531</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金超過額	3,535	減価償却超過額	646	有価証券評価損	532	退職給付引当金繰入超過額	529	債務保証損失引当金	350	その他	1,017	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,613</u>	評価性引当額	568	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,044</u>	リース投資資産	295	その他	217	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>512</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,531</u>	流動資産	繰延税金資産	1,373	固定資産	繰延税金資産	4,157
貸倒引当金超過額	928																																																																												
有価証券評価損	595																																																																												
減価償却超過額	1,161																																																																												
ゴルフ会員権評価損	221																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	470																																																																												
その他	1,272																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,650</u>																																																																												
評価性引当額	662																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,987</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	742																																																																												
その他	123																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>865</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,122</u>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	835																																																																											
固定資産	繰延税金資産	2,286																																																																											
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
のれん償却額	0.1																																																																												
評価性引当額の影響	1.5																																																																												
その他	2.4																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.9</u>																																																																												
貸倒引当金超過額	3,535																																																																												
減価償却超過額	646																																																																												
有価証券評価損	532																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	529																																																																												
債務保証損失引当金	350																																																																												
その他	1,017																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,613</u>																																																																												
評価性引当額	568																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,044</u>																																																																												
リース投資資産	295																																																																												
その他	217																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>512</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>5,531</u>																																																																												
流動資産	繰延税金資産	1,373																																																																											
固定資産	繰延税金資産	4,157																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	312,281	20,715	6,831	1,491	341,320	-	341,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	25	198	111	593	(593)	-
計	312,540	20,741	7,029	1,603	341,914	(593)	341,320
営業費用	299,995	19,767	5,588	1,266	326,617	3,159	329,776
営業利益	12,545	973	1,441	336	15,297	(3,752)	11,544
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	757,714	135,715	259,595	308	1,153,334	42,001	1,195,336
減価償却費	256,514	-	-	-	256,514	1,094	257,609
減損損失	-	-	-	-	-	187	187
資本的支出	271,692	-	-	-	271,692	1,164	272,857

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

(1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

(2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

(3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等

(4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,485百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は50,073百万円であります。その主なものは当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	273,407	16,856	6,794	1,648	298,707	-	298,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	73	200	101	633	(633)	-
計	273,666	16,929	6,995	1,749	299,341	(633)	298,707
営業費用	262,161	16,569	7,936	2,358	289,026	2,925	291,951
営業利益 又は営業損失（ ）	11,504	360	941	608	10,314	(3,558)	6,755
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	634,144	134,043	256,997	319	1,025,504	50,646	1,076,150
減価償却費	7,486	-	-	-	7,486	1,074	8,560
資本的支出	12,240	-	-	-	12,240	1,137	13,378

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

(1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

(2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務

(3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等

(4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,347百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は58,417百万円であり、その主なものは当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の賃貸事業の営業利益は849百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 奥本 いは堂 (注)1	東京都 渋谷区	48	事務用機器及び文具の販売	なし	なし	設備の 賃貸	受取リース料 (注)2	0	賃貸料等 未収入金	0
								未経過リース料期末残高相当額	-	-	-
								受取利息相当額	0	-	-
								賃貸物件の購入(注)3	2	買掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社取締役奥本洋三の近親者が議決権の過半数を有しております。

2. リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

3. 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東芝 ファイ ナンス 株式会社	東京都 中央区	3,910	賃貸事業 割賦販売 事業 貸付事業 その他の 事業	(所有) 直接 20%	1	設備の 賃貸	受取リース料 (注)	4,652	賃貸料等 未収入金	75
								未経過リース料期末残高相当額	10,669	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引がないため、関連当事者との取引の記載を省略しております。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東芝ファイナンス株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（5社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	670,925百万円
固定資産合計	110,760百万円
流動負債合計	417,413百万円
固定負債合計	336,429百万円
純資産合計	27,842百万円
売上高	214,583百万円
税金等調整前当期純利益	2,034百万円
当期純利益	852百万円

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。当該流動化において、当社は、前述したリース債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成20年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は15社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は234,245百万円、負債総額（単純合算）は234,209百万円です。なお、一部の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

2．開示対象特別目的会社との取引金額等

開示対象特別目的会社に対する資産の譲渡取引を金融取引として処理しているため、当該取引における開示対象特別目的会社との取引金額等の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成21年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は18社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は364,958百万円、負債総額（単純合算）は365,029百万円であります。なお、一部の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における当社グループと特別目的会社との取引金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産（注）1			
リース債権及びリース投資資産	3,050	譲渡益	58
譲渡資産に係る残存部分（注）2	864	分配益	52
事務受託業務（注）3	-	事務受託手数料	2

（注）1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、当連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成21年3月末現在、譲渡資産に係る残存部分の残高は861百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,534円45銭	1株当たり純資産額	1,509円00銭
1株当たり当期純利益金額	212円23銭	1株当たり当期純利益金額	91円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,799	3,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,799	3,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,310	126,236	1.11	-
1年内返済予定の長期借入金	211,686	160,106	1.09	-
1年内返済予定のリース債務	-	8	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	261,407	340,440	1.21	平成22年4月24日～ 平成30年11月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	-	7	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	329,500	232,700	0.94	-
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	90,658	45,425	1.18	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	61,733	22,546	1.42	平成24年5月31日～ 平成26年2月28日
合計	1,057,295	927,471	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. リース債務については、金利の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。
3. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	-	-	-
長期借入金	166,777	91,727	32,542	16,761
その他有利子負債	13,825	6,775	1,345	600

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	76,026	74,733	73,645	74,302
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	3,210	1,449	1,410	477
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,907	1,109	460	129
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	52.19	30.36	12.64	3.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	21,846
受取手形	150	12
割賦債権	93,605	95,362
リース債権	-	345
リース投資資産	-	3, 4, 5 456,228
営業貸付金	3, 5, 9, 11 154,413	3, 5, 9, 11 162,438
その他の営業貸付債権	11 39,656	11 35,883
その他の営業資産	-	1,591
有価証券	11,532	13,468
前渡金	-	629
前払費用	1,185	989
繰延税金資産	399	717
賃貸料等未収入金	21,207	1,734
未収収益	796	656
関係会社短期貸付金	24,003	26,548
その他	14,806	10,148
貸倒引当金	1,778	3,356
流動資産合計	371,992	825,246
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	544,045	11,060
その他の賃貸資産	7,376	-
賃貸資産前渡金	686	-
賃貸資産合計	2 552,108	2 11,060
社用資産		
建物(純額)	1,613	1,538
構築物(純額)	1	0
機械及び装置(純額)	0	0
器具備品(純額)	155	143
土地	1,322	1,322
社用資産合計	2 3,092	2 3,005
有形固定資産合計	555,201	14,065
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	41,773	297
その他の賃貸資産	380	-
賃貸資産合計	42,154	297

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	2,037	2,174
電話加入権	20	19
その他の無形固定資産合計	2,058	2,194
無形固定資産合計	44,213	2,491
投資その他の資産		
投資有価証券	3 28,482	29,834
関係会社株式	18,329	18,474
その他の関係会社有価証券	253	2,452
出資金	0	0
関係会社出資金	-	1,086
関係会社長期貸付金	28,441	35,656
破産更生債権等	2,821	11 9,339
長期前払費用	1,285	1,128
繰延税金資産	1,303	3,893
その他	3 1,737	559
貸倒引当金	899	596
投資その他の資産合計	81,755	101,829
固定資産合計	681,169	118,386
資産合計	1,053,162	943,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,950	6,726
買掛金	37,852	26,475
短期借入金	10 91,489	10 111,163
1年内返済予定の長期借入金	3 175,083	3 129,181
コマーシャル・ペーパー	331,400	235,000
債権流動化に伴う支払債務	91,336	3, 8 45,425
リース債務	-	26,328
未払金	1,014	4,396
未払費用	1,491	1,456
未払法人税等	1,664	1,374
賃貸料等前受金	993	1,427
預り金	696	873
前受収益	134	498
割賦未実現利益	1,035	813
賞与引当金	244	239
役員賞与引当金	90	25
債務保証損失引当金	-	861
その他	1,828	1,565
流動負債合計	746,304	593,830

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 189,467	3 273,830
債権流動化に伴う長期支払債務	62,692	3, 8 22,546
退職給付引当金	1,402	1,503
役員退職慰労引当金	85	80
受取保証金	2,524	2,515
その他	389	102
固定負債合計	256,561	300,578
負債合計	1,002,865	894,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金	9,680	9,680
資本剰余金合計	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	25,000
繰越利益剰余金	10,133	3,715
利益剰余金合計	28,133	28,715
自己株式	551	1,078
株主資本合計	49,022	49,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	146
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,273	146
純資産合計	50,296	49,223
負債純資産合計	1,053,162	943,633

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
リース売上高	239,100	¹ 218,230
割賦売上高	12,007	11,704
ファイナンス収益	4,159	5,062
受取手数料	2,097	-
その他の売上高	² 18,890	² 1,650
売上高合計	276,255	236,648
売上原価		
リース原価	223,379	³ 197,513
割賦原価	8,946	8,486
資金原価	⁴ 8,054	⁴ 8,421
その他の売上原価	⁵ 15,963	⁵ 1,685
売上原価合計	256,343	216,107
売上総利益	19,911	20,541
販売費及び一般管理費	⁶ 11,508	⁶ 17,983
営業利益	8,403	2,557
営業外収益		
受取利息	⁷ 803	⁷ 1,024
有価証券利息	237	567
受取配当金	⁷ 1,208	⁷ 1,183
業務受託手数料	138	141
その他	555	280
営業外収益合計	2,942	3,198
営業外費用		
支払利息	619	1,102
その他	48	205
営業外費用合計	668	1,307
経常利益	10,677	4,447
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	243
関係会社株式売却益	0	1
関係会社清算益	1,215	-
償却債権取立益	-	218
特別利益合計	2,236	463

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	851
投資有価証券売却損	14	0
関係会社株式売却損	1	0
投資有価証券評価損	519	618
関係会社株式評価損	15	41
減損損失	187	-
抱合せ株式消滅差損	27	-
特別損失合計	766	1,512
税引前当期純利益	12,147	3,398
法人税、住民税及び事業税	4,204	3,490
法人税等調整額	81	2,134
法人税等合計	4,122	1,355
当期純利益	8,025	2,043

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,760	11,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,760	11,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
資本剰余金合計		
前期末残高	9,680	9,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,680	9,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	7,000
当期変動額合計	6,000	7,000
当期末残高	18,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,435	10,133
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
別途積立金の積立	6,000	7,000
当期純利益	8,025	2,043
当期変動額合計	698	6,418
当期末残高	10,133	3,715
利益剰余金合計		
前期末残高	21,435	28,133
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,025	2,043
当期変動額合計	6,698	581
当期末残高	28,133	28,715
自己株式		
前期末残高	0	551
当期変動額		
自己株式の取得	551	526
当期変動額合計	551	526
当期末残高	551	1,078

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,875	49,022
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
当期純利益	8,025	2,043
自己株式の取得	551	526
当期変動額合計	6,146	54
当期末残高	49,022	49,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,293	1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,019	1,127
当期変動額合計	3,019	1,127
当期末残高	1,273	146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,293	1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,019	1,127
当期変動額合計	3,019	1,127
当期末残高	1,273	146
純資産合計		
前期末残高	47,169	50,296
当期変動額		
剰余金の配当	1,326	1,461
当期純利益	8,025	2,043
自己株式の取得	551	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,019	1,127
当期変動額合計	3,127	1,072
当期末残高	50,296	49,223

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) リース資産 主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。 (2) その他の賃貸資産 主としてレンタル期間を償却年数とし、レンタル期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(レンタル期間定額法)による金額のほか、レンタル契約の解約等によるレンタル資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。 (3) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 器具及び備品 3～20年	(1) 賃貸資産 主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。 (2) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 器具備品 3～20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は5,436百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) その他の無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、直接減額した金額は11,648百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、「執行役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することといたしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額77百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額90百万円（内訳は取締役分60百万円、執行役員分30百万円）を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、「執行役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額25百万円（執行役員分）を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法 原則として、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日の到来の都度金利相当額を割賦売上高に計上しております。 なお、販売型割賦契約については販売時に割賦売上高と対応する割賦売上原価の一括計上を行っております。また、期間未到来の割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「営業貸付収益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高の「ファイナンス収益」に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、同会計基準等の適用によりリース債権の流動化に係る会計処理並びに「リース投資資産」に対する一般貸倒引当金の繰入額を変更しております。これらの変更による影響額は、特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 898 1334 1039"> <tr> <td>リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <p>この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ573百万円増加し、税引前当期純利益は278百万円減少しております。</p> <p>また、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引に係る資産を「リース資産」「リース資産前渡金」として表示しておりましたが、当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「リース投資資産」「前渡金」、オペレーティング・リース取引に係る資産を「賃貸資産」「賃貸資産前渡金」として表示しております。また、前事業年度までレンタル取引に係る資産を「その他の賃貸資産」として表示しておりましたが、当事業年度より「賃貸資産」に含めて表示しております。</p>	リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,152百万円	リース債権の流動化による譲渡益	300百万円	差引計	851百万円
リース投資資産に対する一般貸倒引当金繰入額	1,152百万円						
リース債権の流動化による譲渡益	300百万円						
差引計	851百万円						

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>改正「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、当事業年度から匿名組合及び有限責任中間法人等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券、投資有価証券及びその他の関係会社有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる当該出資の額は325百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は26百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は253百万円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の営業貸付債権」に含めて表示していた有価証券に該当しない信託受益権について、他の科目に含まれない営業目的の資産として区分するため、当事業年度より「その他の営業資産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他の営業貸付債権」に含まれる「その他の営業資産」の金額は200百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度までリース契約の解約等に伴う解約損害金、賃貸資産の処分による売上高を「その他の売上高」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「リース売上高」に含まれる当該金額は15,749百万円であり、前事業年度の「その他の売上高」に含まれる当該金額は17,669百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで営業取引に係る受取手数料を「受取手数料」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の売上高」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の売上高」に含まれる当該金額は792百万円です。</p> <p>3. 前事業年度までリース契約の解約等に伴う原価、賃貸資産の処分による原価を「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「リース原価」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「リース原価」に含まれる当該金額は11,821百万円であり、前事業年度の「その他の売上原価」に含まれる当該金額は14,204百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸倒引当金)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、金銭債権として取り扱うこととなった「リース投資資産」に対して、新たに一般貸倒引当金を計上しております。</p> <p>これに伴い、期首「リース投資資産」に対する貸倒引当金繰入額1,152百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」に含め特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。また、一般債権に対する回収不能見込額の算定については、従来、倒産確率を基礎として予想損失額を算定する方法を採用していましたが、貸倒実績額に関する情報が整備されたことから、当事業年度より、貸倒実績額により算出された将来の予想損失率に基づいて予想損失額を算定する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度において販売費及び一般管理費に計上した貸倒引当金繰入額は475百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 12,203百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 34,354百万円</p> <p>その他の預り手形 3,232百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 840,196百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,095百万円</p> <p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,080百万円</p> <p>投資有価証券 700百万円</p> <p>リース契約債権等 110百万円</p> <hr/> <p>計 1,891百万円</p> <p>この他にその他(投資その他の資産)300百万円を金利スワップ取引の委託証拠金として差入れています。</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 945百万円</p> <p>長期借入金 938百万円</p> <hr/> <p>計 1,883百万円</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース資産が89,272百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 44,149百万円</p> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が30,591百万円、関係会社に対する負債が12,050百万円あります。</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース投資資産に基づく預り手形 8,053百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 28,647百万円</p> <p>その他の預り手形 144百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 18,759百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,173百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>リース投資資産 50,223百万円</p> <p>営業貸付金 866百万円</p> <hr/> <p>計 51,089百万円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 101百万円</p> <p>債権流動化に伴う支払債務 23,870百万円</p> <p>長期借入金 836百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 22,330百万円</p> <hr/> <p>計 47,138百万円</p> <p>4. 譲渡担保予約に付しているリース投資資産</p> <p>リース債権譲渡に伴い、譲渡担保予約に付しているリース投資資産が23,867百万円あります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>リース投資資産 46,172百万円</p> <p>営業貸付金 60,067百万円</p> <p>なお、この他に関係会社に対する資産が16,484百万円、関係会社に対する負債が6,941百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table border="0"> <tr><td>みずほファクター(株) *1</td><td style="text-align: right;">3,665百万円</td></tr> <tr><td>イー・ギャランティ(株) *1</td><td style="text-align: right;">3,347百万円</td></tr> <tr><td>株みずほコーポレート銀行 *2</td><td style="text-align: right;">2,900百万円</td></tr> <tr><td>株みずほ銀行 *2</td><td style="text-align: right;">1,219百万円</td></tr> <tr><td>シダックス・コミュニティー(株)</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>その他29社</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,154百万円</td></tr> </table> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 株みずほコーポレート銀行及び株みずほ銀行による金銭の貸付について当社が保証したものであります。</p> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table border="0"> <tr><td>IBJ Leasing(UK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,859百万円</td></tr> <tr><td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">4,363百万円</td></tr> <tr><td>Orion Line Shipping S.A.</td><td style="text-align: right;">5,281百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社 2社</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,159百万円</td></tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は14,091百万円であります。</p> <p>8. 一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務、特定債権譲渡支払債務</p> <p>一年以内返済予定の特定債権譲渡支払債務及び特定債権譲渡支払債務は、リース債権流動化による資金調達額であります。</p> <p>なお、これに伴い譲渡したリース債権残高は、159,993百万円であります。</p>	みずほファクター(株) *1	3,665百万円	イー・ギャランティ(株) *1	3,347百万円	株みずほコーポレート銀行 *2	2,900百万円	株みずほ銀行 *2	1,219百万円	シダックス・コミュニティー(株)	536百万円	その他29社	2,485百万円	計	14,154百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	4,859百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,363百万円	Orion Line Shipping S.A.	5,281百万円	その他の関係会社 2社	804百万円	従業員	850百万円	計	16,159百万円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)</p> <table border="0"> <tr><td>株みずほコーポレート銀行 *2</td><td style="text-align: right;">8,150百万円</td></tr> <tr><td>みずほファクター(株) *1</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>株みずほ銀行 *2</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>シーメンスファイナンシャルサービス(株) *2</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>イー・ギャランティ(株) *1</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>その他45社</td><td style="text-align: right;">3,426百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,464百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社及び従業員の保証債務(含む保証予約)</p> <table border="0"> <tr><td>IBJ Leasing(UK)Ltd.</td><td style="text-align: right;">5,260百万円</td></tr> <tr><td>Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,750百万円</td></tr> <tr><td>Orion Line Shipping S.A.</td><td style="text-align: right;">3,889百万円</td></tr> <tr><td>その他の関係会社 2社</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,508百万円</td></tr> </table> <p>(1)と(2)の計</p> <table border="0"> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32,111百万円</td></tr> </table> <p>*1 みずほファクター(株)及びイー・ギャランティ(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。</p> <p>*2 株みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。</p> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は18,466百万円であります。</p> <p>8. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務</p> <p>債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。</p> <p>なお、これに伴い譲渡したリース債権等の残高は、79,803百万円であります。</p>	株みずほコーポレート銀行 *2	8,150百万円	みずほファクター(株) *1	3,188百万円	株みずほ銀行 *2	1,490百万円	シーメンスファイナンシャルサービス(株) *2	1,121百万円	イー・ギャランティ(株) *1	1,087百万円	その他45社	3,426百万円	計	18,464百万円	IBJ Leasing(UK)Ltd.	5,260百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	3,750百万円	Orion Line Shipping S.A.	3,889百万円	その他の関係会社 2社	859百万円	従業員	747百万円	計	14,508百万円	債務保証損失引当金	861百万円	合計	32,111百万円
みずほファクター(株) *1	3,665百万円																																																								
イー・ギャランティ(株) *1	3,347百万円																																																								
株みずほコーポレート銀行 *2	2,900百万円																																																								
株みずほ銀行 *2	1,219百万円																																																								
シダックス・コミュニティー(株)	536百万円																																																								
その他29社	2,485百万円																																																								
計	14,154百万円																																																								
IBJ Leasing(UK)Ltd.	4,859百万円																																																								
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	4,363百万円																																																								
Orion Line Shipping S.A.	5,281百万円																																																								
その他の関係会社 2社	804百万円																																																								
従業員	850百万円																																																								
計	16,159百万円																																																								
株みずほコーポレート銀行 *2	8,150百万円																																																								
みずほファクター(株) *1	3,188百万円																																																								
株みずほ銀行 *2	1,490百万円																																																								
シーメンスファイナンシャルサービス(株) *2	1,121百万円																																																								
イー・ギャランティ(株) *1	1,087百万円																																																								
その他45社	3,426百万円																																																								
計	18,464百万円																																																								
IBJ Leasing(UK)Ltd.	5,260百万円																																																								
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	3,750百万円																																																								
Orion Line Shipping S.A.	3,889百万円																																																								
その他の関係会社 2社	859百万円																																																								
従業員	747百万円																																																								
計	14,508百万円																																																								
債務保証損失引当金	861百万円																																																								
合計	32,111百万円																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>9. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,595百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,266百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>10. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行39行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>229,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>85,921百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>143,108百万円</td> </tr> </table> <p>11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	7,595百万円	貸出実行残高	3,328百万円	差引額	4,266百万円	当座貸越極度額	229,030百万円	借入実行残高	85,921百万円	差引額	143,108百万円	(1) 破綻先債権	88百万円	<p>9. 貸付業務における貸出コミットメント 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>10. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>238,880百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>106,651百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>132,228百万円</td> </tr> </table> <p>11. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td>5,549百万円</td> </tr> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	810百万円	貸出実行残高	459百万円	差引額	350百万円	当座貸越極度額	238,880百万円	借入実行残高	106,651百万円	差引額	132,228百万円	(1) 破綻先債権	5,549百万円
貸出コミットメントの総額	7,595百万円																												
貸出実行残高	3,328百万円																												
差引額	4,266百万円																												
当座貸越極度額	229,030百万円																												
借入実行残高	85,921百万円																												
差引額	143,108百万円																												
(1) 破綻先債権	88百万円																												
貸出コミットメントの総額	810百万円																												
貸出実行残高	459百万円																												
差引額	350百万円																												
当座貸越極度額	238,880百万円																												
借入実行残高	106,651百万円																												
差引額	132,228百万円																												
(1) 破綻先債権	5,549百万円																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 314百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 33百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(2) 延滞債権 205百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 541百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料収入</td> <td>233,131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸料収入</td> <td>5,968百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,100百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>3. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>209,016百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価</p> <table border="0"> <tr> <td>合計</td> <td>223,379百万円</td> </tr> </table> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,054百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価等であります。</p>	リース料収入	233,131百万円	その他の賃貸料収入	5,968百万円	計	239,100百万円	減価償却費	209,016百万円	固定資産税等諸税	6,282百万円	保険料	1,057百万円	その他	1,158百万円	計	217,514百万円	合計	223,379百万円	支払利息	8,102百万円	受取利息	47百万円	差引計	8,054百万円	<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース料収入</td> <td>188,313百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td>13,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td>15,749百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,230百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、営業取引に係る受取手数料、受取保証料等であります。</p> <p>3. リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ファイナンス・リース原価</td> <td>184,037百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td>5,780百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,513百万円</td> </tr> </table> <p>4. 資金原価は、「重要な会計方針」6(3)に記載している金融費用であり、その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,421百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、営業取引に係る支払手数料等であります。</p>	ファイナンス・リース料収入	188,313百万円	オペレーティング・リース料収入	13,454百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	15,749百万円	転リース手数料	21百万円	その他のリース料収入	691百万円	計	218,230百万円	ファイナンス・リース原価	184,037百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,780百万円	固定資産税等諸税	5,799百万円	保険料	912百万円	その他のリース原価	983百万円	計	197,513百万円	支払利息	8,529百万円	受取利息	107百万円	差引計	8,421百万円
リース料収入	233,131百万円																																																						
その他の賃貸料収入	5,968百万円																																																						
計	239,100百万円																																																						
減価償却費	209,016百万円																																																						
固定資産税等諸税	6,282百万円																																																						
保険料	1,057百万円																																																						
その他	1,158百万円																																																						
計	217,514百万円																																																						
合計	223,379百万円																																																						
支払利息	8,102百万円																																																						
受取利息	47百万円																																																						
差引計	8,054百万円																																																						
ファイナンス・リース料収入	188,313百万円																																																						
オペレーティング・リース料収入	13,454百万円																																																						
賃貸資産売上及び解約損害金	15,749百万円																																																						
転リース手数料	21百万円																																																						
その他のリース料収入	691百万円																																																						
計	218,230百万円																																																						
ファイナンス・リース原価	184,037百万円																																																						
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	5,780百万円																																																						
固定資産税等諸税	5,799百万円																																																						
保険料	912百万円																																																						
その他のリース原価	983百万円																																																						
計	197,513百万円																																																						
支払利息	8,529百万円																																																						
受取利息	107百万円																																																						
差引計	8,421百万円																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td>3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>495百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>867百万円</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	貸倒引当金繰入額	1,292百万円	従業員給与・賞与・手当	3,820百万円	賞与引当金繰入額	244百万円	役員賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付費用	166百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	福利厚生費	607百万円	賃借料	1,133百万円	支払手数料	1,452百万円	ソフトウェア償却	787百万円	社用資産減価償却費	122百万円	雑費	495百万円	受取利息	802百万円	受取配当金	867百万円	<p>6. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・手当</td> <td>3,681百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>452百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社との取引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>664百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,099百万円	従業員給与・賞与・手当	3,681百万円	賞与引当金繰入額	239百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	249百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	福利厚生費	598百万円	債務保証損失引当金繰入額	861百万円	賃借料	1,215百万円	支払手数料	1,223百万円	ソフトウェア償却	799百万円	社用資産減価償却費	93百万円	雑費	452百万円	受取利息	1,024百万円	受取配当金	664百万円
貸倒引当金繰入額	1,292百万円																																																										
従業員給与・賞与・手当	3,820百万円																																																										
賞与引当金繰入額	244百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	90百万円																																																										
退職給付費用	166百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																																										
福利厚生費	607百万円																																																										
賃借料	1,133百万円																																																										
支払手数料	1,452百万円																																																										
ソフトウェア償却	787百万円																																																										
社用資産減価償却費	122百万円																																																										
雑費	495百万円																																																										
受取利息	802百万円																																																										
受取配当金	867百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	7,099百万円																																																										
従業員給与・賞与・手当	3,681百万円																																																										
賞与引当金繰入額	239百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	25百万円																																																										
退職給付費用	249百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																										
福利厚生費	598百万円																																																										
債務保証損失引当金繰入額	861百万円																																																										
賃借料	1,215百万円																																																										
支払手数料	1,223百万円																																																										
ソフトウェア償却	799百万円																																																										
社用資産減価償却費	93百万円																																																										
雑費	452百万円																																																										
受取利息	1,024百万円																																																										
受取配当金	664百万円																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
用途	種類	場所	減損損失	
誘導標識 販売事業	長期 前払費用	東京都 中央区	187百万円	
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>誘導標識販売事業の不振に伴い、同販売事業に係わる長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、上記販売事業の不振に伴い将来キャッシュ・フローの見積が困難との前提により測定しております。</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	42	300,054	-	300,096
合計	42	300,054	-	300,096

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,054株は、単元未満株式の買取りによる増加54株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	300,096	350,122	-	650,218
合計	300,096	350,122	-	650,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350,122株は、単元未満株式の買取りによる増加122株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加350,000株であります。

(リース取引関係)
前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	120	186	306
減価償却累計額相当額	57	91	149
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	63	94	157

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
688	821	1,509

リース資産減損勘定の残高

- 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	65百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	65百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

				(単位：百万円)
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	282,751	522,963	311,429	1,117,144
減価償却累計額	143,831	217,211	174,048	535,092
減損損失累計額	-	-	-	-
期末残高	138,919	305,751	137,381	582,051

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	一年超	(単位：百万円)
		合計
194,757	411,352	606,110

このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,351百万円（うち一年以内625百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	222,802百万円
減価償却費	207,170百万円
受取利息相当額	16,147百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

未経過リース料

(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計
6,058	5,848	11,906

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	車輛及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	117	125	242
減価償却累計額相当額	67	72	139
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	50	52	102

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

一年以内	一年超	合計
44	57	102

リース資産減損勘定の残高 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	53百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	53百万円
減損損失	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当する取引はありません。

2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	489,033百万円
見積残存価額部分	- 百万円
受取利息相当額	32,804百万円
合計	456,228百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	80百万円	171,087百万円
1年超2年以内	78百万円	123,493百万円
2年超3年以内	77百万円	85,691百万円
3年超4年以内	77百万円	53,783百万円
4年超5年以内	42百万円	33,962百万円
5年超	18百万円	21,015百万円
合計	373百万円	489,033百万円

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が8,614百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計
5,416	5,072	10,489

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース債権	- 百万円
リース投資資産	26,333百万円
リース債務	26,328百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	727	有価証券評価損	595	減価償却超過額	300	ゴルフ会員権評価損	221	退職給付引当金超過額	428	その他	739	<hr/>		繰延税金資産小計	3,013	評価性引当額	541	<hr/>		繰延税金資産合計	2,471	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	764	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	768	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,703	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割額	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.4	評価性引当額の影響	1.3	その他	0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,275</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,038</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> リース投資資産</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,610</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金超過額	3,275	有価証券評価損	532	退職給付引当金超過額	486	債務保証損失引当金	350	減価償却超過額	242	その他	632	<hr/>		繰延税金資産小計	5,519	評価性引当額	481	<hr/>		繰延税金資産合計	5,038	繰延税金負債		リース投資資産	295	その他	132	<hr/>		繰延税金負債合計	427	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,610
貸倒引当金超過額	727																																																																																										
有価証券評価損	595																																																																																										
減価償却超過額	300																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	221																																																																																										
退職給付引当金超過額	428																																																																																										
その他	739																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	3,013																																																																																										
評価性引当額	541																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	2,471																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	764																																																																																										
その他	3																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	768																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,703																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	0.2																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																																										
評価性引当額の影響	1.3																																																																																										
その他	0.9																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																																																										
貸倒引当金超過額	3,275																																																																																										
有価証券評価損	532																																																																																										
退職給付引当金超過額	486																																																																																										
債務保証損失引当金	350																																																																																										
減価償却超過額	242																																																																																										
その他	632																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	5,519																																																																																										
評価性引当額	481																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	5,038																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
リース投資資産	295																																																																																										
その他	132																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	427																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	4,610																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円15銭	1株当たり純資産額	1,359円82銭
1株当たり当期純利益金額	218円36銭	1株当たり当期純利益金額	56円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,025	2,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,025	2,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	興和不動産(株)	11,805	1,333
		常和ホールディングス(株)	450,000	888
		生化学工業(株)	589,968	572
		(株)滋賀銀行	1,018,000	545
		みずほ信託銀行(株)	4,441,000	404
		(株)アクティオ	220,000	308
		(株)商工組合中央金庫	3,000,000	300
		西部石油(株)	120,000	287
		DOWAホールディングス(株)	701,000	257
		(株)東京都民銀行	161,300	245
		新光証券(株)(注)	1,267,000	241
		飯野海運(株)	550,000	239
		須賀工業(株)	500,000	200
		(株)証券ジャパン	279,560	180
		共立(株)	161,000	170
		理研計器(株)	302,000	160
		キッセイ薬品工業(株)	83,053	159
		(株)池田銀行	38,400	159
		長野計器(株)	199,663	151
		三菱鉛筆(株)	154,000	151
		中泰租賃股?有限公司	3,333,333	148
日本物産(株)	66,000	122		
その他91銘柄	6,033,687	2,079		
		計	23,680,769	9,308

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日を以ってみずほ証券株式会社と合併し、合併後の商号はみずほ証券株式会社となっております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	特定目的会社MAPJ第1回A号一般担保付特定社債	10,000
		その他1銘柄	40
		小計	10,040
投資有価証券	その他有価証券	京橋ホールディング特定目的会社 第2回B号特定社債	2,960
		特定目的会社ジュピテル 第1回B号一般担保付特定社債	2,138
		京橋ホールディング特定目的会社 第2回C号特定社債	1,478
		KWエメラルド特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	975
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. Series.808	850
		下総武蔵特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	750
		錦一丁目特定目的会社 第1回B号一般担保付特定社債	500
		その他2銘柄	100
		小計	9,753
計		20,486	19,793

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)	
		住友不動産「茨木小川町」匿名組合	-
		(有)バリュー・バランスA号匿名組合	-
		(株)すみれインベストメント匿名組合	-
		その他1銘柄	-
		(信託の受益権)	
		売掛債権信託劣後受益権(3銘柄)	-
小計		-	3,428

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社 第1回シニアA号優先出資証券	48,000口	2,400
		ケーエージー・エイト・インベストメント特定目的会社 第1回A号優先出資証券	41,299口	2,064
		(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		合同会社AD1 A-1号匿名組合	-	1,800
		合同会社ライスプラントA号匿名組合	-	1,500
		東京建物インベスト・プラス コーポレート1匿名組合	-	1,000
		コマーシャルインベストメント合同会社 匿名組合	-	464
		ディーアイティー第一号投資事業有限責任組合	100口	449
		船舶投資ファンド1号匿名組合	-	269
		(有)ACGレジデンシャル・プロパティーズ 匿名組合	-	198
		Evergreen Partners Partnership Fund , L.P.	1口	156
		その他9銘柄	-	441
		(有限責任中間法人等への出資)		
		その他2銘柄	-	26
	小計	-	10,772	
	計	-	14,200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
1. 賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	294,741	28,154	298,923	23,972	18,023	4,788	5,948
産業工作機械	544,975	2,101	544,975	2,101	319	319	1,781
土木建設機械	84,259	3,034	84,156	3,136	276	224	2,860
輸送用機器	132,167	488	132,077	578	125	71	452
医療機器	42,012	-	42,011	0	0	0	0
商業・サービス業用機械設備	143,027	-	143,024	2	2	1	-
その他	125,854	18	125,846	25	11	4	14
賃貸資産計	1,367,037	33,797	1,371,015	29,819	18,759	5,409	11,060
2. その他の賃貸資産	24,580	-	24,580	-	-	-	-
3. 賃貸資産前渡金	686	-	686	-	-	-	-
4. 社用資産							
建物	3,549	-	0	3,548	2,010	74	1,538
構築物	2	-	-	2	1	0	0
機械及び装置	0	-	-	0	0	0	0
器具備品	313	5	14	305	161	17	143
土地	1,322	-	-	1,322	-	-	1,322
社用資産計	5,188	5	14	5,179	2,173	92	3,005
有形固定資産計	1,397,493	33,803	1,396,297	34,998	20,932	5,501	14,065
無形固定資産							
1. 賃貸資産	111,323	1,650	111,645	1,328	1,031	256	297
2. その他の賃貸資産	1,475	-	1,475	-	-	-	-
3. その他の無形固定資産							
ソフトウェア	11,797	940	4	12,733	10,559	799	2,174
電話加入権	38	-	-	38	19	0	19
その他の無形固定資産計	11,836	940	4	12,772	10,578	800	2,194
無形固定資産計	124,635	2,591	113,125	14,101	11,610	1,057	2,491
長期前払費用	1,291	552	705	1,138	9	4	1,128

(注) 1. 賃貸資産(有形及び無形固定資産)の当期増加額のうち、9,392百万円は賃貸資産の購入によるものであり、26,056百万円はその他の賃貸資産から振替えております。

2. 賃貸資産(有形及び無形固定資産)の当期減少額のうち、1,478,360百万円はリース会計基準適用によりリース投資資産に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,678	3,953	93	2,584	3,953
賞与引当金	244	239	244	-	239
役員退職慰労引当金	85	44	49	-	80
役員賞与引当金	90	25	90	-	25
債務保証損失引当金	-	861	-	-	861

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額2,571百万円及び債権回収による取崩額13百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

・資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	350
普通預金	21,492
計	21,843
合計	21,846

ロ．受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日神機械販売	7
アイテム・ジャパン(株)	3
リョービマジクス(株)	1
合計	12

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	7
平成21年5月	0
平成21年6月	0
平成21年7月以降	4
合計	12

八．割賦債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ファイナンス(株)	5,689
日立建機レック(株)	2,633
(株)SUMCO	2,416
(株)アクティオ	1,987
三光クボタ建機(株)	1,723
その他	80,912
合計	95,362

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	37,999
2年以内	25,981
3年以内	16,483
4年以内	9,569
5年以内	4,720
5年超	5,989
小計	100,744
受取利息相当額	5,381
合計	95,362

二．リース投資資産

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャトコ(株)	32,784
日産リース(株)	31,078
シャープファイナンス(株)	19,834
東芝ファイナンス(株)	9,160
ティー・シー・リーシング・2(有)	8,834
その他	346,796
小計	448,489
第三者保証残存価額	7,739
見積残存価額	-
合計	456,228

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	171,087
2年以内	123,493
3年以内	85,691
4年以内	53,783
5年以内	33,962
5年超	21,015
小計	489,033
見積残存価額	-
受取利息相当額	32,804
合計	456,228

ホ. 営業貸付金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Cygnus Line Shipping S.A.	52,870
みずほ信託銀行株	20,000
合同会社レゾリューション	4,500
ポルックス・ファンディング(有)	4,084
Orion Line Shipping S.A.	3,461
その他	77,522
合計	162,438

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	37,167
2年以内	31,147
3年以内	32,482
4年以内	16,178
5年以内	14,957
5年超	30,505
合計	162,438

へ．その他の営業貸付債権

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
八重洲リース(株)	7,471
住友不動産(株)	7,432
ジーイーキャピタル・アセット・ファイナンス(株)	5,524
アーセナルアセット特定目的会社	4,020
芙蓉総合リース(株)	1,005
その他	10,427
合計	35,883

(2) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1年以内	15,536
2年以内	6,796
3年以内	8,089
4年以内	2,908
5年以内	1,255
5年超	1,297
合計	35,883

．負債の部

イ．支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アクティオ	1,344
大日精化工業(株)	483
ヤンマー建機販売(株)	331
(株)コスモユニテイ	261
コベルコ建機関東(株)	255
その他	4,051
合計	6,726

(2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,298
平成21年5月	464
平成21年6月	2,985
平成21年7月以降	1,977
合計	6,726

ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ティー・シー・リーシング・2(有)	7,178
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	1,434
イーフロント・リーシング(有)	1,397
ユニバーサルリース(株)	1,173
三光クボタ建機(株)	488
その他	14,803
合計	26,475

ハ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	25,151
(株)千葉銀行	10,000
(株)三井住友銀行	10,000
(株)七十七銀行	7,000
(株)静岡銀行	6,500
(株)常陽銀行	4,000
その他	48,512
合計	111,163

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

「ト. 長期借入金」に記載してあります。

ホ．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成21年4月	95,700	賃貸資産購入資金等
平成21年5月	77,000	〃
平成21年6月	62,300	〃
合計	235,000	

ヘ．債権流動化に伴う支払債務

「チ．債権流動化に伴う長期支払債務」に記載してあります。

ト．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	98,646	24,825
住友信託銀行(株)	23,830	9,168
農林中央金庫	20,000	2,640
信金中央金庫	18,850	7,980
みずほ信託銀行(株)	15,500	7,296
その他	226,184	77,270
合計	403,011	129,181

チ．債権流動化に伴う長期支払債務

支払期限	金額（百万円）	用途
1年以内	45,425	賃貸資産等購入資金
2年以内	13,825	〃
3年以内	6,775	〃
4年以内	1,345	〃
4年超	600	〃
合計	67,971	

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「債権流動化に伴う支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ibjl.co.jp/	
株主に対する特典	株主優待	
	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主	
	(2) 優待内容	
	連続保有期間 2期末満	100株以上保有の株主に一律3,000円相当の図書カードを贈呈
連続保有期間 2期以上 ()	100株以上保有の株主に一律4,000円相当の図書カードを贈呈	
() 連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記録された株主といたします。		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は平成21年3月31日現在、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月6日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年5月12日関東財務局長に提出。

平成19年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書（社債）

平成20年5月12日関東財務局長に提出。

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

平成20年8月7日関東財務局長に提出。

平成20年11月6日関東財務局長に提出。

平成21年2月6日関東財務局長に提出。

平成21年6月2日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年6月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（提出会社の債権等について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興銀リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、興銀リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興銀リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。